

I 海面漁業調査

〔I〕漁業経営体調査

1 漁業経営体

(1) 総経営体数

漁業経営体数は2,513経営体で、前回調査（2003年漁業センサス）に比べて525経営体（17.3%）減少しました。

海区別では、「瀬戸内海区」が245経営体（20.7%）、「太平洋南区」が280経営体（15.1%）それぞれ減少しました。（第1表）

第1表 海区別漁業経営体数

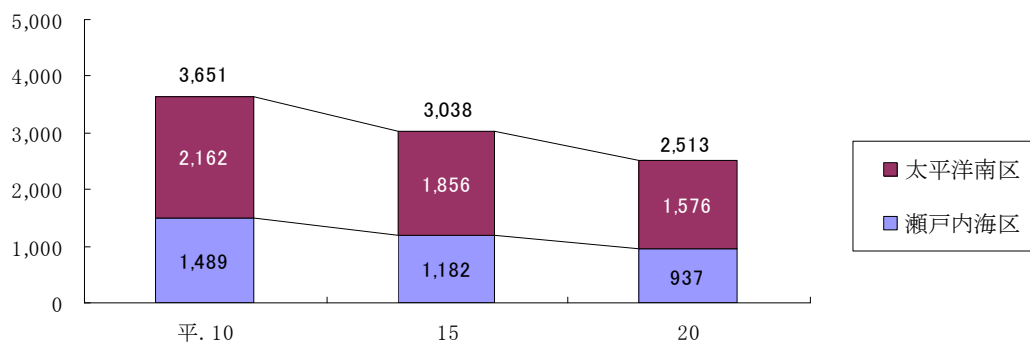
単位:経営体

区 分	計	海 区 別	
		瀬戸内海区	太平洋南区
平. 20	2 513	937	1 576
15	3 038	1 182	1 856
10	3 651	1 489	2 162
20/15増減率 (%)	△17.3	△20.7	△15.1
15/10増減率 (%)	△16.8	△20.6	△14.2

・漁業経営体とは、過去1年間（平成19年11月1日～平成20年10月31日）に利潤又は生活の資を得るために、生産物を販売することを目的として、海面において水産動植物の採捕又は養殖の事業を行った世帯又は事業所をいいます。ただし、過去1年間における漁業の海上作業従事日数が30日未満の個人経営体を除きます。

(経営体)

図1 漁業経営体数



(2) 経営組織別漁業経営体数

漁業経営体を経営組織別にみると、個人経営体は2,403経営体（構成比95.6%）、団体経営体は110経営体（構成比4.4%）で、前回調査に比べてそれぞれ17.5%、14.2%減少しました。（第2表）

第2表 経営組織別漁業経営体数

単位:経営体

区 分	漁業経営体数		構成比 (%)		増減率 (%)
	平. 20	15	平. 20	15	20/15
計	2 513	3 038	100.0	100.0	△17.3
個人経営体	2 403	2 911	95.6	95.8	△17.5
団体経営体	110	127	4.4	4.2	△13.4
会社	36	40	1.4	1.3	△10.0
協同組合	4	8	0.2	0.3	△50.0
生産組合	4	6	0.2	0.2	△33.3
共同経営	64	68	2.5	2.2	△5.9
その他	2	5	0.1	0.2	△60.0

(3) 市町別漁業経営体数

漁業経営体数を市町別にみると、串本町が423経営体で最も多く、次いで和歌山市273経営体、有田市244経営体、那智勝浦町203経営体、田辺市175経営体と続き、この5市町で県全体の約5割を占めています。(第3表)

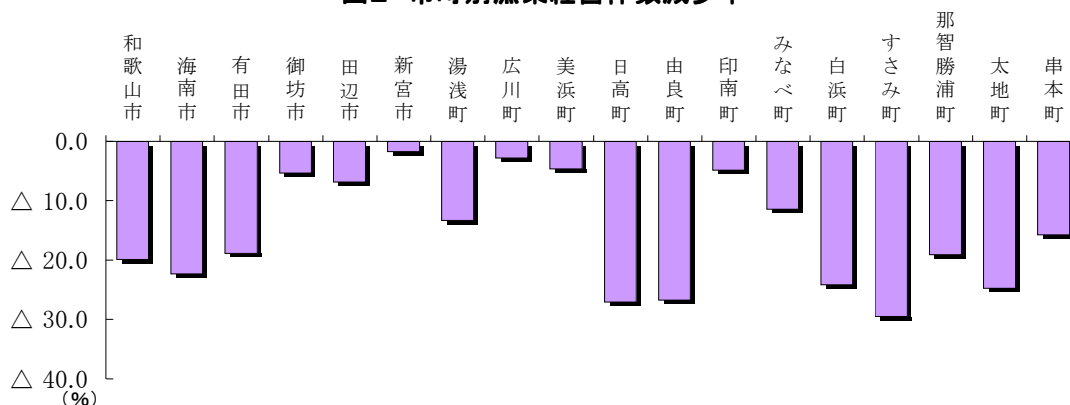
なお、漁業経営体数は、前回調査と比べると全市町で減少しました。

第3表 市町別漁業経営体数

単位:経営体

区 分	漁業経営体数		構成比 (%)		増減率 (%)
	平. 20	15	平. 20	15	20/15
計	2 513	3 038	100.0	100.0	△ 17.3
和歌山市	273	341	10.9	11.2	△ 19.9
海南市	108	139	4.3	4.6	△ 22.3
有田市	244	301	9.7	9.9	△ 18.9
御坊市	159	168	6.3	5.5	△ 5.4
田辺市	175	188	7.0	6.2	△ 6.9
新宮市	56	57	2.2	1.9	△ 1.8
湯浅町	65	75	2.6	2.5	△ 13.3
広川町	35	36	1.4	1.2	△ 2.8
美浜町	62	65	2.5	2.1	△ 4.6
日高町	78	107	3.1	3.5	△ 27.1
由良町	134	183	5.3	6.0	△ 26.8
印南町	78	82	3.1	2.7	△ 4.9
みなべ町	109	123	4.3	4.0	△ 11.4
白浜町	135	178	5.4	5.9	△ 24.2
すさみ町	103	146	4.1	4.8	△ 29.5
那智勝浦町	203	251	8.1	8.3	△ 19.1
太地町	73	97	2.9	3.2	△ 24.7
串本町	423	501	16.8	16.5	△ 15.6

図2 市町別漁業経営体数減少率



(4) 経営体階層別・漁業層別漁業経営体数

海面漁業経営体を階層別にみると、「1～3トン」階層が645経営体（構成比25.7%）で最も多く、次いで「3～5トン」階層が547経営体（構成比21.8%）、「5～10トン」階層が462経営体（構成比18.4%）、「1トン未満」階層が451経営体（構成比17.9%）と続き、この4階層で全経営体の84%を占めました。

（第4表－1）

また、海面漁業経営体を漁業層別にみると、沿岸漁業層の経営体数は2,234経営体で、前回調査に比べて510経営体（18.6%）減少し、中小漁業層は279経営体で、15経営体（5.1%）減少しました。（第4表－2）

第4表－1 経営体階層別漁業経営体数

単位:経営体

区 分	漁業経営体数		構成比 (%)		増減率 (%)		
	平. 20	15	平. 20	15	20/15		
総 数	2 513	3 038	100.0	100.0	△ 17.3		
漁船非使用	35	47	1.4	1.9	△ 25.5		
無動力船のみ	1	-	-	-	-		
漁 船 使 用	動 力 船	1T未満	451	510	17.9	20.3	△ 11.6
		1以上3未満	645	846	25.7	33.7	△ 23.8
		3～5	547	689	21.8	27.4	△ 20.6
		5～10	462	531	18.4	21.1	△ 13.0
		10～20	189	191	7.5	7.6	△ 1.0
		20～30	51	53	2.0	2.1	△ 3.8
		30～50	19	26	0.8	1.0	△ 26.9
		50～100	14	9	0.6	0.4	55.6
		100～200	5	10	0.2	0.4	△ 50.0
		200～500	1	5	-	0.2	△ 80.0
500T以上	-	-	-	-	-		
大型定置網	8	9	0.3	0.4	△ 11.1		
小型定置網	20	24	0.8	1.0	△ 16.7		
地びき網 ※〈注〉	-	6	-	0.2	-		
海面養殖計	65	82	2.6	3.3	△ 20.7		

〈注〉地びき網は、今回の調査から漁業種類「その他の網漁業」に統合されたため、漁船使用の各階層に含まれています。

第4表-2 漁業層別漁業経営体数

単位：経営体

区 分		漁業経営体数計	沿岸漁業層	中小漁業層
平. 20		2 513	2 234	279
15		3 038	2 744	294
構成比 (%)	平. 20	100.0	88.9	11.1
	15	100.0	90.3	9.7
増減率 (%)	20/15	△17.3	△18.6	△5.1

- ・漁業層とは、漁業経営体が主に行った漁業種類又は使用した漁船のトン数から決定した区分をいいます。
- ・沿岸漁業層とは、漁船非使用、無動力漁船・船外機付漁船、動力漁船10トン未満、定置網及び海面養殖の各階層を総称したものをいいます。
- ・中小漁業層とは、動力漁船10トン以上1,000トン未満の各階層を総称したものをいいます。

(5) 主とする漁業種類別漁業経営体数

漁業経営体を主とする漁業種類別で見ると、「釣」が1,223経営体（構成比48.7%）で最も多く、次いで「刺網」が514経営体（構成比20.5%）、「底びき網」が236経営体（構成比9.4%）、「採貝、採藻」が178経営体（構成比7.1%）となっており、前回調査と比べるとすべての階層で減少しました。（第5表）

第5表 主とする漁業種類別漁業経営体数

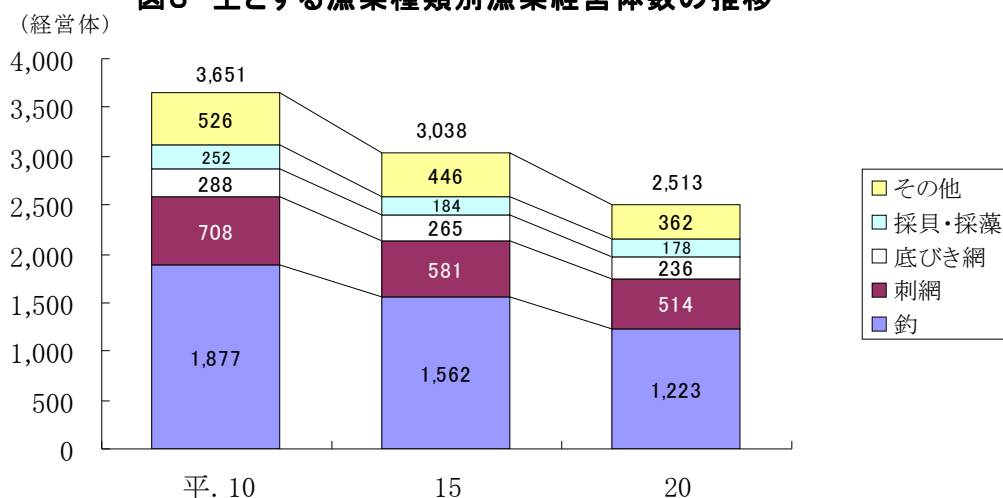
単位：経営体

区 分	漁業経営体数		構成比 (%)		増減率 (%)
	平. 20	15	平. 20	15	20/15
計	2 513	3 038	100.0	100.0	△ 17.3
近海捕鯨	1	2	0.0	0.1	△ 50.0
底びき網	236	265	9.4	8.7	△ 10.9
まき網	17	19	0.7	0.6	△ 10.5
その他の網漁業 ※〈注1〉	59	91	2.3	3.0	△ 35.2
刺網	514	581	20.5	19.1	△ 11.5
釣	1 223	1 562	48.7	51.4	△ 21.7
はえ縄	69	71	2.7	2.3	△ 2.8
船びき網	81	97	3.2	3.2	△ 16.5
大型定置網	8	9	0.3	0.3	△ 11.1
小型定置網	20	24	0.8	0.8	△ 16.7
採貝、採藻	178	184	7.1	6.1	△ 3.3
その他漁業	42	51	1.7	1.7	△ 17.6
海面養殖	65	82	2.6	2.7	△ 20.7
ぶり養殖	3	6	0.1	0.2	△ 50.0
まだい養殖	27	42	1.1	1.4	△ 35.7
まぐろ養殖 ※〈注2〉	2	-	0.1	-	-
その他の魚類養殖	2	6	0.1	0.2	△ 66.7
わかめ類養殖	17	10	0.7	0.3	70.0
のり類養殖	6	6	0.2	0.2	0.0
その他	8	12	0.3	0.4	△ 33.3

〈注1〉「その他の網漁業」には「地びき網」、「さんま棒受網」が含まれます。

〈注2〉今回調査から「まぐろ養殖」は前回調査の「その他の魚類養殖」から分離しています。

図3 主とする漁業種類別漁業経営体数の推移



(6) 漁獲物販売金額別漁業経営体数

漁業経営体を漁獲物販売金額別で見ると、「0～100万未満」が966経営体（構成比38.4%）、「100万～300万円未満」が684経営体（構成比27.2%）、「300万～500万未満」が325経営体（構成比12.9%）と続き、この3階層で全経営体の約8割を占めています。（第6表）

第6表 漁獲物・収獲物販売金額階層別漁業経営体数

単位：経営体

区 分	漁業経営体数	構成比(%)
0～100万円未満	966	38.4
100～300未満	684	27.2
300～500未満	325	12.9
500～800未満	182	7.2
800～1,000未満	98	3.9
1,000～1,500未満	122	4.9
1,500～2,000未満	47	1.9
2,000～5,000未満	45	1.8
5,000～10,000未満	25	1.0
10,000～20,000未満	11	0.4
20,000～	8	0.3

・漁獲物販売金額とは、過去1年間の漁獲物（養殖の収獲物を含む）の販売金額をいいます。

2 個人経営体

(1) 専兼業別個人経営体数

海面漁業経営体のうち個人経営体は2,403経営体で、前回に比べて508経営体(17.5%)減少しました。専業漁業は198経営体増加し、専業率(「専業」が全体に占める割合)は約6割となっています。(第7表)

第7表 専兼業別個人経営体数

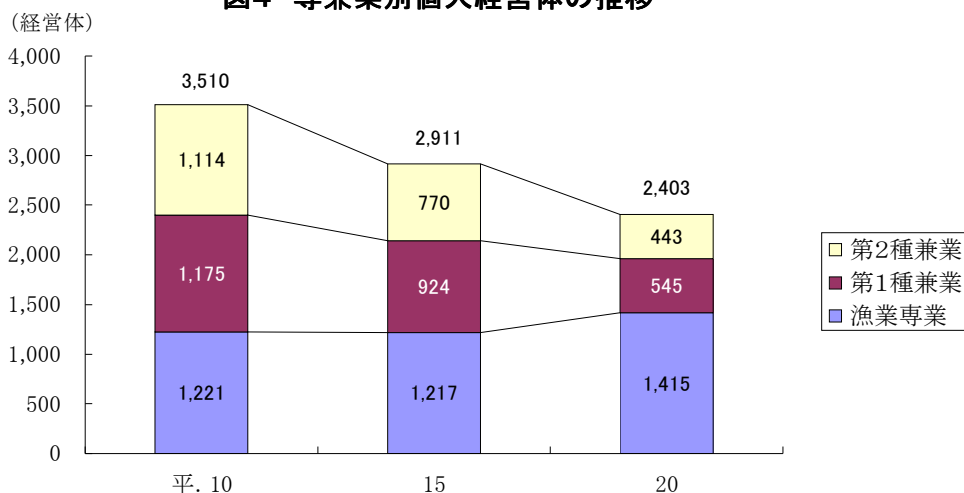
単位：経営体

区分	個人経営体数		構成比 (%)		増減率 (%)
	平. 20	15	平. 20	15	20/15
計	2 403	2 911	100.0	100.0	△ 17.5
漁業専業	1 415	1 217	58.9	41.8	16.3
漁業兼業	988	1 694	41.1	58.2	△ 41.7
第1種	545	924	22.7	31.7	△ 41.0
第2種	443	770	18.4	26.5	△ 42.5

家としての専業兼業別

- ・専業とは、満15歳以上の世帯員の中に自営漁業以外の仕事に従事した者がいない世帯をいいます。
- ・第1種兼業とは、満15歳以上の世帯員の中に自営漁業以外の仕事に従事した者がいるもので、自営漁業の年間収入が自営漁業以外の年間収入を上回る世帯をいいます。
- ・第2種兼業とは、満15歳以上の世帯員の中に自営漁業以外の仕事に従事した者がいるもので、自営漁業以外の年間収入が自営漁業の年間収入を上回る世帯をいいます。

図4 専兼業別個人経営体の推移



(2) 自営漁業の後継者の有無別個人経営体数

海面漁業経営体の個人経営体のうち、自営漁業の後継者のいる経営体は299経営体で、個人経営体全体の12%を占めました。(第8表)

第8表 自営漁業の後継者の有無別経営体数

単位：経営体

区 分	経営体数		構成比(%)		増減率(%)
	平. 20	15	平. 20	15	20/15
個人経営体	2 403	2 911	-	-	△ 17.5
後継者のいる経営体	299	225	12.4	7.7	32.9

・後継者とは、「過去1年間に漁業に従事した人のうち、将来自営漁業の経営主になる予定の人」をいいます。平成15年は個人経営体の世帯員を対象としていましたが、20年は同一世帯に限らず将来経営主になる予定の人を対象としています

3 漁業就業者数

(1) 海区別漁業就業者数

漁業就業者数は、3,922人で前回調査に比べて746人(16.0%)減少しました。(第9表)

また、新規漁業就業者は23名となっています。(第10表)

第9表 海区別漁業就業者数

単位：人

区 分	就業者数		構成比(%)		増減率(%)
	平. 20	15	平. 20	15	20/15
計	3 922	4 668	100.0	100.0	△ 16.0
瀬戸内海区	1 503	1 817	38.3	38.9	△ 17.3
太平洋南区	2 419	2 851	61.7	61.1	△ 15.2

第10表 新規就業者数

単位：人

区 分	新規就業者数	構成比(%)
計	23	100.0
個人経営体の自営漁業のみ	6	26.1
漁業雇われ	17	73.9

〈注〉今回調査の新規項目

・漁業就業者とは、満15歳以上で過去1年間に自営漁業又は漁業雇われの海上作業に年間30日以上従事した人をいいます。

・新規就業者とは、過去1年間の漁業で恒常的な収入を得ることを目的に主として漁業に従事した人で、①新たに漁業を始めた人、②他の仕事の主であったが漁業が主となった人、③普段の状態が仕事を主としていなかったが漁業が主となった人のいずれかに該当する人をいいます。なお、「個人経営体の自営漁業のみ」については、前述のうち海上作業に30日以上従事した人を新規就業者としています。

(2) 性別・男子年齢別漁業就業者数

漁業就業者を男女別にみると、男子は3,703人、女子は219人となっています。
男子就業者を年齢別でみると、60歳以上の人が男子就業者全体の55%を占めました。(第11表)

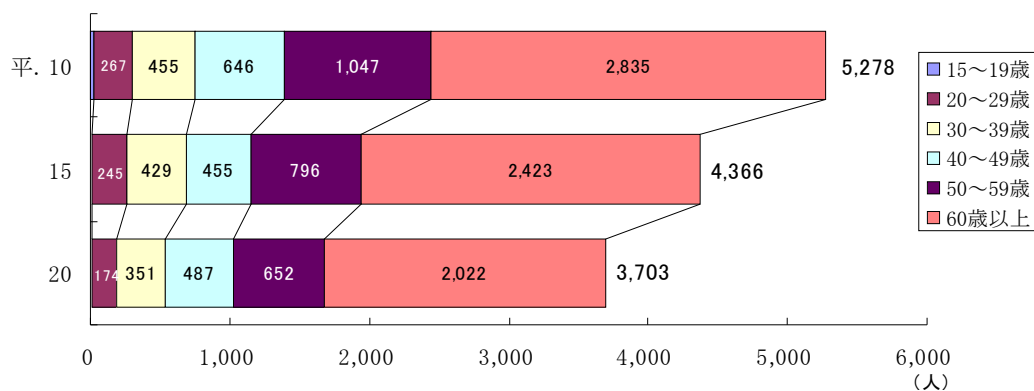
第11表 性別・男子年齢別漁業就業者数

区 分	計	男子						
		小計	15～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳
平. 20	3 922	3 703	17	174	351	487	652	401
15	4 668	4 366	18	245	429	455	796	567
20構成比(%)	-	100.0	0.5	4.7	9.5	13.2	17.6	10.8
15構成比(%)	-	100.0	0.4	5.6	9.8	10.4	18.2	13.0
20/15増減率(%)	△16.0	△15.2	△5.6	△29.0	△18.2	7.0	△18.1	△29.3

単位:人

区 分	男子			女子
	65～69歳	70～74歳	75歳以上	
平. 20	477	571	573	219
15	753	705	398	302
20構成比(%)	12.9	15.4	15.5	-
15構成比(%)	17.2	16.1	9.1	-
20/15増減率(%)	△36.7	△19.0	44.0	△27.5

図5 男子年齢別漁業就業者数の推移



4 使用漁船

(1) 使用漁船総隻数

漁業経営体が平成20年11月1日前1年間に使用し、調査日現在保有している漁船の総隻数は3,572隻で、前回調査に比べて793隻（18.2%）減少しました。（第12表）

第12表 海区別漁船隻数

単位：隻

区 分	隻数		増減率 (%)
	平. 20	15	20/15
計	3 572	4 365	△ 18.2
瀬戸内海区	1 351	1 710	△ 21.0
太平洋南区	2 221	2 655	△ 16.3

(2) 種類別使用漁船

使用漁船を種類別にみると、「動力船」2,711隻（構成比75.9%）、「船外機付漁船」798隻（構成比22.3%）、「無動力船」63隻（構成比1.8%）となっています。（第13表）

第13表 種類別使用漁船隻数

単位：隻

区 分	隻数		構成比 (%)		増減率 (%)
	平. 20	15	平. 20	15	20/15
計	3 572	4 365	100.0	100.0	△ 18.2
無動力船	63	55	1.8	1.3	14.5
船外機付漁船	798	896	22.3	20.5	△ 10.9
動力船	2 711	3 414	75.9	78.2	△ 20.6

図6 種類別使用漁船の推移

